ハノイ大学との協定締結式

学園報 94

（学）日本福祉大学
Since 1953
日本福祉大学大学院
日本福祉大学
日本福祉大学中央福祉専門学校
日本福祉大学付属高等学校

Contents

P. 2 【特集】 教育・研究のグローバル化を考える
・教育・研究のグローバル化の推進にあたって（理事長）
・ベトナムオフィス開設記念座談会
・ハノイ大学との協定、日越日本語教育シンポジウム、ベトナムオフィスの開設
P.14 学部開設 10 周年記念事業の取り組み
・子ども発達学部、健康科学部、国際福祉開発学部
・タイ・スィーパトゥム大学との連携協定
P.18 Topics
・日豪ソーシャルワーク研究教育交流セミナー
・AP、COC、COC ＋
・平成 30 年度科学研究費助成事業の配分状況
・豊田通商株式会社からの競技用車いす寄贈式、スポーツ科学部パラスポーツ体験 ほか
P.26 学園ネットワーク
・横浜市福祉サービス協会、山形県最上町
・ここにも日福：第 8 回 大阪サテライト
P.28 学園概要（学園基礎データほか）

教育・研究のグローバル化の推進にあたって

学校法人日本福祉大学　理事長
丸山　　悟

「第 2 期学園・大学中期計画」の基本戦略Ⅰ（「教育の質的転換とその実質化」）に関わる「5 つの重点戦略」の中の 1 つに「教育・研究のグローバル化」が位置づけられています。本学の教育・研究のグローバル化を進めることが、本学の教育の質的転換とどのような関連性を持つのでしょうか？

これまで本学では留学生の入学者数は 1 桁台でした。また、本学の学生が正規の学習プログラムとして海外体験をする人数も機会も限られていました。この 2 つの「遅れ」ないし「停滞」は克服すべき課題ですが、これを統一的に捉えて、事態を大きく好転させる突破口となるものがないかとの問いから、本学の教育の進むべき方向を考えました。その結論が、優れた「日本語」教育（日本語・日本文の読解力を高める教育）の拠点（センター）をつくり、その活動の幅広い展開を通じて教育・研究事業の質を変える、ということだったのです。2018 年度から本格的に事業を開始した、大学付置機関である日本語教育センターおよび教育実践研究センターの設置と、それに伴っての日本語教師養成プログラムの開設が、その「答え」となっています。

日本語を、比較言語学的な探求も取り入れて論理的にしっかり教え学ぶ環境を整備することにより、国内外の日本語学校との連携が進み、留学生受け入れのハードルが低くなり、留学生の入学後の学習・キャリアサポートが充実しました。在留外国人の教育を含めて地域や施設と連携した教育事業も前進しました。実際に、留学生の数は大幅に伸び、留学生の出身国も広がっています。また、本学学生が海外体験をする経験者の数や機会の広がりをつくる上でも「センター」設置の効果は大変大きなものがあります。

着眼のポイントは、東南アジアでは中国の「国家重点大学」のような、世界トップ水準の教育・研究を目指す大学（敢えて「重点大学」と称します。）が各国に複数存在しており、ベトナムのハノイ大学、スリランカのケラニア大学のように、その中には、必ずと言っていいほど「日本語教育の最高峰」と言われる学部などを持つ大学が存在する、ということです。「センター」の取り組みを通じて、複数の国々の「重点大学」と交流できる状況をつくれば、英語の力に依存せずに、幅広く海外の学生と交流する条件が確保できます。

英語などの外国語を学ぶプログラムを含めて、多様で豊富な学習メニューをつくり、学生の学習の到達状況や条件などに応じて選択的に、海外での学習・交流が行えるスタイルが確立できるようになれば、主体的・協調的な学びや他流試合的な“真剣勝負”の学びが充実し、自己省察や識見を深める上でも刺激的な「経験」を多くの学生が持てるようになります。

本学も海外の「重点大学」も、国および地域の「知」の拠点（Center of Community）となることを強く自覚している大学ですから、新しい「ふくし」（ふだんの・くらしの・しあわせ）を創造しようとしている「現場」に、フィールドワークや実習やインターンシップの一環として参加することが可能になります。協働の取り組みを長く継続できれば、新しい視点の獲得や、比較研究の枠組みの見直し・整序にとって有益な知見の獲得も可能になるはずです。

希望すれば、ほとんどすべての学生が体験できるものに「国際交流」の取り組みを変えていき、それを 1 つの大きな契機として、学生が多文化共生社会を生き抜く力を身に付け、人間的に幅が広く、懐の深い専門職・ビジネスパーソン・地球市民に成長していく教育に繋げていきたいと考えています。国際交流を通じて、共同研究・協働学習のテーマを広げ、国際的な発信力を持つ教育・研究をつくり出すことも考えています。こうした姿が、教育の質的転換を意味します。

以上のように、本学は意気高く「教育・研究のグローバル化」を推進していく所存ですので、皆様のご理解と力強いご支援をお願いいたします。

第 2 期学園・大学中期計画
基本戦略Ⅰ：「教育の質的転換とその実質化」

5 つの重点戦略

1. 教育の質的転換に向けた質保証と改革
2. 地域発展・地方創生への貢献
3. スポーツの振興・強化
4. 教育・研究のグローバル化
   - ①「日本福祉大学国際化ビジョン」の策定・推進
   - ② 高大接続政策と連関させたグローバル教育の推進
   - ③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を目ざす教育・研究のグローバル化
   - ④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度（スカラシップ、住居など）の展開
5. 同窓会・後援会・産業界・他大学などとの連携強化

略　歴
丸山　　悟（まるやま・さとる）
1954 年、長野県生まれ。78 年早稲田大学法学部卒業。79 年学校法人法音寺学園（現・学校法人日本福祉大学）職員に採用。企画広報課長、学園企画部長、企画・事業局長を経て、企画局長。2009 年総合企画室長、常任理事。13 年 4 月から現職。全日本ソフトボール連盟副会長、東海地区大学ソフトボール連盟会長。

日本福祉大学ベトナムオフィス開設記念座談会

「グローバル化時代に何をなすべきか ～教育・人材養成・地域連携」

出席者　齋藤真左樹　日本福祉大学常務理事・副学長
小倉美津夫　日本福祉大学日本語教育センター　センター長
カースティ祖父江　日本福祉大学日本語教育センター　副センター長
司　会　中村　聡　日本福祉大学東海キャンパス事務部長・国際課長

日本福祉大学国際化ビジョンの目指すもの

グローバル化の取り組み・再始動

中村　聡　「日本福祉大学国際化ビジョン（以下、国際化ビジョン）」が策定されたのは今から 2 年前、2016 年度末であったと思います。策定に至った経緯をお聞かせください。

小倉美津夫　私が国際福祉開発学部の学部長をしていたとき、2015 年から 2 年間、国際政策の執行役員を担当しており、そのときに「国際化ビジョン」の策定に関わりました。時代はグローバル化の流れが加速していくなか、社会福祉学部が基幹にある大学で何ができるのだろうかと考えたのです。

ビジョン策定にあたっては、私は過去の出来事や経過などは詳しく調べる必要はないと思っていて、先を見据えた新たな出発のつもりで取り組みました。グローバル化はダイナミックなものです。だから、どんどん外へ拡散していくようなビジョンをしっかり作らなければならないと考えたわけです。仕掛けをいっぱい作って、学生がそれを活用して国境を越えて動いていくという、ダイナミックな展開です。

小倉　美津夫
国際福祉開発学部教授。前学部長。愛知県立大学外国語学部卒業後、愛知県立熱田高等学校・大府東高等学校で教鞭をとる（英語）。“読む英語”ではなく“コミュニケーションのための英語”教育を推進する。その後県立高等学校の教頭・校長を歴任し、2009 年本学赴任。2015 年から 2 年間、日本福祉大学執行役員（国際政策）を担当。

齋藤真左樹　本学は今から約 30 年前の 1989 年に国際交流センターを設立し、国際化の取り組みを始めました。当時はカナダのモホーク・カレッジなどと連携協定を結び、毎年多くの学生が海外研修に参加していました。留学生が 100 人以上在籍していた時期もありましたが次第に数が減少して、ここ数年は入学者が 10 人に満たない状態が続いていました。いくつかの海外の大学と連携協定も提携しているのですが、モホーク・カレッジの研修も希望者がほとんどいなくなり、ほぼ実態のない連携協定になっていました。

今回協定を締結したオーストラリアのチャールズ・スタート大学やベトナムのハノイ大学とは、実態のある連携事業を展開・継続していくべきだと思います。その仕掛けの一つが日本語教育センターになると思います。また、ベトナムの日本語学校内に本学としては初めての海外オフィスを開設しました。ハノイ大学とも連携協定を締結し、本学国際福祉開発学部の日本語教師養成プログラムの履修学生を派遣していきます。当初は、ベトナムでのインターンシップを希望する学生は 2、3 人程度かなと思っていましたが、予想以上の 10 名を超える学生が手をあげてくれました。

齋藤真左樹

人材養成と教育改革 ～留学生と日本人学生の学び

中村　国際化ビジョンの中には三つの方針があります。一つ目は多文化を理解する人材養成、二つ目は教育改革、三つ目は地域や様々な組織との連携です。新しいビジョンが策定された当時、国際福祉開発学部ではどのようなことを目指したのでしょうか。

小倉　私は、国際福祉開発学部を大幅に変えて、もっと特色を出そうという思いがありました。そこで、学部長になった最初の年（2015 年）に、教授会で「多文化共生」の学部にしたいと提案したのです。すると、皆さん賛成してくれました。

中村　聡

「多文化共生」の学部というのは、いろいろな国から留学生が来て、日本人学生に刺激を与え、活性化していくような学部です。留学生があまりいなかった時代は、学部内が沈滞ムードで、ワールド・ユース・ミーティング [(1)] も形骸化し不完全燃焼でした。これではいけないと思いました。そのためには、日本人学生の中だけで刺激を与え合うのではなく、留学生と日本人学生が相乗効果を発揮して学んでいけるような学部にしたかったのです。それで、吉村輝彦教授（現・国際福祉開発学部長）の力をお借りし、クオーター制の導入にも踏み切りました。そうすると、学生は海外に出やすくなり、多文化を学んでくることができます。

中村　人材養成を行ううえで、留学生は重要な存在になると思います。国際福祉開発学部では今春、ベトナム、中国、ネパール、タイ、フィリピンから留学生 12 人を迎えました。留学生がたくさん入ってくる前と入ってきた後で、日本人学生にどのような変化がありましたか。

カースティ祖父江　正直に言うと、いろいろとムラが出ている部分もあるのですが、全体的にはとても良い変化があったと思います。日本語教師養成プログラムに入っている 2 年生は、特に 1 年生の留学生の世話をしています。先輩としていろいろ手伝ったり、留学生に対してどのようにコミュニケーションを取ればいいか、かなり実践的に考えたりしてくれるので、とても面白い相乗効果が出ていると思います。

つまり、日本語教育を学んでいる学生がいる傍らで

注（1）　アジア各国の大学生、高校生による英語プレゼンテーション大会

留学生がいるということは、お互いに実体験になるのです。留学生からすれば日本語を教えてくれる先輩がいるし、日本語教育を学びたい学生にすれば、その実験台になる留学生がいるので、バランスが取れていると思います。

ただ、留学生にもう少し日本人の友達ができたらいいのにと思うのです。多くの場合、日本人は日本人で固まっていて、留学生は留学生で固まっているので、「多文化共生」の学部にするのであれば、個人的には日本人学生にもう少し頑張ってほしいと思います。留学生にこの 1 年の学びはどうだったかとインタビューをすると、一部では差別的な発言まであったりするそうなので、まだまだ努力が必要だと感じていますが、いいスタートを切ったとは思っています。

中村　そのなかで、カースティ先生が一番努力したことは何ですか。

カースティ　祖父江
国際福祉開発学部助教。イギリス出身。ケンブリッジ大学東洋学部日本語学科卒業（のちに同学科修士）。1994 年から日本在住。子ども環境サミット 2005 ファシリテータをはじめ、通訳翻訳者・日本語教員・プロジェクトコーディネータとして活動。2017 年本学赴任。日本語教員養成プログラムの主担当教員として、「日本語学Ⅰ・Ⅱ」を担当。

カースティ　留学生に対して、どちらかというと私は叱る役なのです。「単位が取れないと来年、学費が上がるよ」などと言って、みんなの尻を叩いています。今年度までは私は絶対に LINE を使わないと言っていたのに、結局学生に対してコミュニケーションをとるために一番効果的だとわかったので、この 1 年は LINE で一人一人にかなり細かいフォローをしているのです。途中で少し欠席し始める留学生もいましたが、とにかく大学に来ないと何もできないから、まずは出席して、そこから問題を考えようというメッセージをいつも送っています。

疲れが出たり、ちょっと寂しいと思ったりすると来なくなってしまうのです。来なくなると、留学生にとっては単位の問題も出てきますが、ビザの問題も生じるので、そうならないように説得しています。留学生を励ます意味で、11 月に行った長野県宮田村でのリンゴの収穫体験はコミュニケーションがたくさん取れて効果がありました。

長野県宮田村でのりんごの収穫体験

小倉　息抜きが要るのですよね。私は日本語教育センターで年間の行事予定を立てて、留学生がほっと安心できるもの、情報もきちんと入ってくるものを提示してあげたのですが、リンゴの収穫体験も実はその一環と考えることができるのです。

結局、「多文化共生」の学部になるには時間がかかるのです。ゼミ単位で活動すると、本当に多文化になります。ゼミの中に留学生がいるのだから、そのグループで何か活動することでお互いが分かり合えて、留学生の気持ちを日本人学生が分かり、留学生も日本人学生の気持ちが分かるようになれば、本当に「多文化共生」の学部になると思うのです。

カースティ　ですから逆に、今さら留学生センターや留学生別科を大学内に設置してほしくないのです。作った時点で、留学生と日本人学生の間に隔たりができてしまうと思うからです。お互いに多少は苦労しながらも、日本人と留学生が一緒に学ぶ学部という自覚と自負を持ってほしいのです。それが本当の意味の国際化だと思っています。

ベトナムオフィスの開設と今後の海外展開

中村　人材養成と教育改革は、今年の夏に日本福祉大学ベトナムオフィスを開設し、海外拠点ができたことで少しずつ広がりを見せていますね。

齋藤　ここ数年愛知県で最も増えているのはベトナムからの留学生です。そこでまずベトナムにターゲットを絞って適切な場所を探していく過程でハノイ大学の日本語学部の先生方と知り合うことができました。また、現地の日本語学校である HIKARI 日本語学校の協力も得ることができ、ベトナムオフィスを設置する話がとんとん拍子で進み、2018 年 8 月末のベトナムオフィス開所式とハノイ大学との協定締結に至りました。

中村　海外拠点だけでなく、それを有効活用できる仕組みも必要ですね。

小倉　国際福祉開発学部のクオーター制では短期集中型で学ぶことができます。そこで、空いた時間が生まれるので、それを使って海外体験をたくさん積むことにしています。社会福祉学部には、ギャップイヤープログラムといって、 4 か月間海外に行っていろいろなことを体験できるプログラムがあります。最も規模の大きな社会福祉学部がそうした方向にシフトしているのはすばらしいことであり、大学全体がグローバルな方向に向いてきていると感じます。

ハノイ大学との協定締結

日越日本語教育シンポジウム

中村　クオーター制は、2 年生の 11 月から 3 年生の 5 月頃までの期間を有効活用できる制度ですが、ベトナムに設けた海外拠点でインターンシップ（就業体験）に行っている学生たちはどんな状況ですか。

カースティ　学生は 2 か所の海外拠点に行くことが可能で、1 つはハノイ大学の日本語学部、もう 1 つはオフィスを構えているヴィンイエンの HIKARI 日本語学校です。現在 2 人の学生が HIKARI 日本語学校で日本語教育インターンをしているのですが、とても楽しそうです。現地としても、日本人がいることはかなり貴重だと思うので、それこそウィンウィンの状態だと思います。2 人の学生からは毎日日報が届いていて、真剣に悩みながら学習している姿が浮かんできます。

イギリスの教育では、人に言われたことはまず疑いなさいというのが基本です。「本当にそうなのか」とか、「この人はどうしてそのことを言っているのか」という疑問を持つことがとても大切にされています。日本人の学生は、授業に出席することを重視していて、「はてな（？）」がなさ過ぎと感じるときが多いです。むしろ、今ベトナムにいる 2 人の学生から日本語教育に

日本福祉大学国際化ビジョンの基本方針

1. 建学の精神に基づき、「地域に根ざし、世界を目ざす『ふくしの総合大学』」として、多文化を理解し、世界（＝万人）に貢献することができる人材を養成する。
2. 基礎教養としての国際性と広い視野を身につけさせるために必要な教育改革と環境整備を、各学部・課程の教育目標の相応の範囲で確実に実行する。
3. 地元地域・学校・企業との連携のもとで、地域社会のグローバル化に資する

以上により、本学の国際的プレゼンスを高め、
「FUKUSHI」を通じてさらに取り組みを強化・推進する。

関する疑問が出てきたところだけでも成果だと思っているのです。

小倉　それは日本の文化との関係なのです。日本の文化では、小学校のときは質問したり答えたり、手をいっぱい挙げるのですが、中学校、高校になると黙っていれば自分はそれで通り過ぎていく。その方が楽なのです。恥をかかなくてもいいし。学びの姿勢が違うのです。日本の教育の欠陥だと私はずっと思っていて、カースティ先生が言うように、僕は生徒にいつも「疑え」と言っている。辞書に書いてあることも疑いなさいと。時々授業でわざとうそをついてやるのです。うそをついてやると、それを「ふんふん」とすぐに信じてしまうのです。あとでそれはうそだったと種明かしし、正しい知識を与えています。

齋藤　ベトナムは思いのほか、人数が集まってきていて、2018 年度は全体で 15 人の学生がインターンシップに行くことになっています。来年度は希望者が 30 人位になる可能性があるため、新たなフィールドの開拓が必要です。学生にはベトナムだけではなく、なるべく多くの国に接して欲しいと思います。日本語教育の現場は国が変わればまた変わるだろうし、教える対象も大学生と日本語学校の生徒では違うはずですので、なるべくバラエティに富んだフィールドがあった方がいいと思っています。今はスリランカやフィリピンを次の候補地として考えています。

日本語教育センターの開設とその役割

地域のグローバル化に貢献する日本語教育

中村　ここまでは、国際化ビジョンの方針 1、2、人材養成と教育改革についてお聞きしてきましたが、3 点目は地域や学校、そして企業と連携を図って地域のグローバル化に資するという地域連携。その目玉はやはり、2017 年 8 月に日本語教育センターを開設したということだと思うのです。小倉先生がセンター長で、カースティ先生が副センター長を務めていますけれども、センターを開設した意義や経緯を教えてください。

小倉　日本語教育センターを開設した目的は大きく分けて 2 つあります。一つは、大学に入学してくる留学生への日本語教育、そして学習や就職を含めた学生生活を支援するためです。留学生は日本語ができないと授業を受けられません。そこでセンターでは、留学生に対して日本語ができない部分を補講的に支援しています。その際には、日本語教師養成プログラムを受講している新 2 年生も加わっていて、彼らは「留学生支援バディ（友人・相棒）」と呼ばれています。

　そして、もう一つは日本語教育センターを事業化したいという思いがありました。地域の介護施設や企業に来ている介護実習生や研修生といった人たちが、日本語ができないためにいろいろな問題が起こっているのです。事業者の方から大学の日本語教育への期待が寄せられていました。そこで、社会福祉法人や企業に勤務されている外国人職員や従業員に向けた日本語研修や講座の提供を考えたのです。そうるすと、地域に多大な貢献ができるではないですか。

中村　現在もいろいろな法人や行政の方から相談があり、カースティ先生も地域の講座に呼ばれたりしていて、ニーズはとても高そうですよね。

カースティ　高いのです。それをどう効率よく、しかもお互い利益が出る取り組みができるかを検証しています。日本語教育をビジネスとして考えるべきだと思いますが、日本では 6 割ほどの日本語教師が実はボランティアで働いているので、日本語教師に来てもらってもお金があまりかからないと思っている企業が多いです。

　しかし、日本語教師というのは立派な職なので、日本語を教える人はしっかりとした給料をもらうべきだと思います。せっかく大学で日本語教師を養成しているのだから、頑張って単位を取って勉強して日本語教師になったのに報酬がないというのでは、大学としてはつながりが悪いと思います。日本語教育センターは

留学生支援バディ（友人・相棒）

留学生と小学生との交流

そういう取り組みに来年度くらいから着手すると思います。

齋藤　一昨年、在留資格に「介護」が加わり、また技能実習制度の改正や外国人労働者の受け入れ問題は連日のようにメディアで取り上げられています。さらには 2020 年に東京オリンピック・パラリンピックを控えているので、国内での日本語教育のニーズは急激に高まると思うのです。ですから、本学の国際福祉開発学部で日本語教師養成プログラムを開始したタイミングは非常に良かったと思います。

　国では、日本語教育の推進にかかわる法律も議論されています。日本語教育についての国の省庁や自治体の責任の明確化や日本語教師の資質、能力、待遇の改善、そのための日本語教師資格制度の再設計の必要性などにも言及しています。この法律が成立すれば今よりは日本語教師の職としての地位は上がると期待しています。

日本福祉大学の日本語教育の強みとは何か

カースティ　これまで日本語教育や外国人の生活において、外国人には何が必要なのかを議論しているのは日本人だけだったのです。そこで、私のような外国人がこうした議論に関わっていることは画期的だと思います。5 年前には多分、日本のどこにもなかったと思うのです。その意味では、本学のこうした取り組みはもっと注目されていいと思うのです。

　国際福祉開発学部 1 年のベトナム出身の留学生で、来年海外インターンシップを希望している学生がいます。彼女は将来、日本で小学校の先生になりたいというアイデアも持っていて、彼女のキャリア形成を私が勝手に考えているのです。今の 1 年生がこの大学を卒業する頃には多分、ベトナム語が母語の子どもたちが日本の小学校でどんどん増えていると思います。だから将来、ベトナム人に特化したラーニングアドバイザーなど、日本の小学校で日本語を教えることができる外国籍の人材が必要になってくると思います。

齋藤　実際に、留学生入学試験でカースティ先生と一緒に面接したときも、将来的に日本語教師になりたいと言っている方はいるのです。すでに入学しているベトナム人にも日本語教師を目指している学生がいますし、2019 年 4 月に入ってくる学生のなかにも日本語教師を目指したいというベトナム人やネパール人の学生はいるので、外国人の日本語教師を育てることが本学の特色のひとつになってくるのかもしれません。

小倉　カースティ先生のように、外国人が日本語をマスターして、教える立場にいるわけだから。すばらしいロールモデルです。

中村　以前は、本学の社会福祉学部のなかに国際福祉が学べるゼミがあり、専門分野の教員もいましたし、それで海外に行く学生も結構いました。今よりも積極的に海外に行く学生が多かった気がします。現在は、少し消極的になってしまっているのかなという感じはします。

　日本語教育センターの設置や国際福祉開発学部の新たな取り組みによって、実績を重ねていくなかで、大学全体の国際化への取り組みが進んでいくことを期待しています。

　本日は、どうもありがとうございました。

（2018 年 11 月 21 日、日本福祉大学東海キャンパスにて採録）

グローバル化の取り組み

ハノイ大学との学術交流および協力に関する協定の締結

日本福祉大学とベトナム社会主義共和国（以下、ベトナム）のハノイ大学（Hanoi University）は 2018 年 8 月 28 日、両大学間の学術交流を推進することを目的として、学術交流および協力に関する協定を締結しました。

ハノイ大学は、1959 年にベトナムの首都であるハノイに設立されたハノイ外国語大学を前身とする名門の国立大学です。日本語学部をはじめ、多くの外国語教育がベトナム国内で最高レベルの評価を受けています。また、国際関係、情報工学、経営・観光、ベトナム学などの学部があり、学生数約 12,000 人、留学生数約 600 人を擁するベトナムを代表する総合大学として知られています。

協定締結式は、ハノイ大学ゲストホールで行われました
グェン・ゴック・タイ副学長（右）、児玉善郎学長（左）

学術交流・協力事項

❶ インターンシップの派遣・受入
❷ 教員および研究者の交流
❸ 共同研究および研究集会
❹ 学術上の情報、刊行物および資料の交換
❺ 両当事者が合意するその他の活動

今回の協定で特に強調されているのが、「日本語教育インターンシッププログラム」です。これは、本学国際福祉開発学部で日本語教師養成プログラムを履修する学生がハノイ大学日本語学部で約 1 か月間のインターンシッププログラムを受けることです。世界でも有数の日本語教育を展開するハイレベルな教育機関との教育交流、そして今後は教員間交流、共同研究も開始する予定であり、本学は今回の協定締結を契機にハノイ大学との連携を深めていきます。

ハノイ大学 国際協力推進部

ハノイ大学 学生用食堂

※これで、本学の海外協定校・協力校・連携機関は 17 校・機関になりました（P.32 参照）。

日越日本語教育シンポジウム「ベトナムと日本の今と未来」

2018 年 11 月 29 日、日本福祉大学東海キャンパスで本学国際福祉開発学部の開設 10 周年を記念したシンポジウムが日本語教育センターとの共催で開催され、研究者や学生ほか、自治体や企業の関係者、一般市民ら約 150 人が参加しました。

8 月に本学と協定を締結したハノイ大学は 1973 年に日本語学部を開設し、日越の外交関係の樹立・発展とともに、質の高い日本語教育により多くの研究者、日本語教師を輩出しています。今回、ギエム・ホン・ヴァン学部長（ハノイ大学日本語学部）が来日し、「ベトナム人のためになる日本語教育」と題して基調講演を行いました。

吉村輝彦　国際福祉開発学部長

ギエム・ホン・ヴァン　日本語学部長

その後、グエン・ソン・ランアイン副学部長（ハノイ大学日本語学部）、グエン・ホン・クアン氏（アセアン協同組合）、神田すみれ氏（多文化ソーシャルワーカー）を迎えて、「日本にいるベトナム人の現状と課題」をテーマにしたパネルディスカッションを開催。カースティ祖父江　国際福祉開発学部助教をコーディネーターとして、日本で生活している留学生や技能実習生、そして一般市民として生活しているベトナム人の方々が直面している現状や課題を確認するなかで、今後の日本とベトナムとの関係や日本語教育のあり方を考える機会となりました。

グエン・ソン・ランアイン日本語学部副学部長（左）
グエン・ホン・クアン氏（中央）
神田すみれ氏（右）

海外拠点　日本福祉大学ベトナムオフィスの開設

ハノイ大学との協定を締結した 2018 年 8 月 28 日、本学初の海外拠点となる日本福祉大学ベトナムオフィス（以下、ベトナムオフィス）をヴィンイエン市の HIKARI 日本語学校内（校舎 1 階）に開設しました。

ベトナムオフィスの様子

■ 日本福祉大学ベトナムオフィス
所在地：ベトナム国ヴィンフック省ヴィンイエン市（HIKARI 日本語学校内）

■ HIKARI 日本語学校　HIKARI Co.,LTD
NP7-21、SONG HONG - NAM DAM VAC URBAN AREA 、
LY NAM DE STREET、KHAI QUANG WARD、VINH YEN CITY、VINH PHUC PROVINCE
TEL：(+84) 2111-248-666　　FAX：(+84) 2113-728-789
アクセス：首都ハノイ・ノイバイ国際空港から車で 30 分

ヴィンイエン市内の風景

ベトナムオフィスは、ベトナム国内における留学生募集やハノイ大学との調整、そして海外動向調査や情報収集の拠点です。HIKARI 日本語学校を運営している HIKARI 教育協力有限会社（代表：ブイ・ティ・タム代表取締役社長）に業務を委託して運営しています。

■ 海外インターンシップ

国際福祉開発学部では、クオーター制のカリキュラムを導入しており、2 年生の 11 月から 3 年生の 5 月頃までの期間を有効活用できる制度になっています。この制度を利用して、今年度からベトナムに開設した海外拠点での日本語教育実習インターンシップ（就業体験）を開始しました。学生は 2 か所の海外拠点（1 つはハノイ大学の日本語学部、もう 1 つはオフィスを構えているヴィンイエン市の HIKARI 日本語学校）に行くことが可能です。

日本に留学予定のベトナム人学生に対する日本語教育インターンに取り組む学生

留学生たちの日本での異文化交流体験

国際福祉開発学部では 2018 年 4 月、ベトナム、中国、ネパール、タイ、フィリピンから留学生 12 人を迎えました。本学では国際化ビジョンに基づき、数年後には大学として 100 人を超える留学生を受け入れる準備を進めています。

「多文化共生」を学部の理念に掲げる国際福祉開発学部では、留学生には大学内での授業だけではなく、日本の小学生や中学生などとの交流を通して、日本文化への理解を深める機会を設けています。

■ 愛知県の小学校での交流

2018 年 9 月 28 日、国際福祉開発学部の留学生 11 人が愛知県武豊町の町立武豊小学校を訪問し、同校 6 年生の児童 142 人と「みんなの国」をテーマにしたワークショップを実施しました。

留学生たちは、児童のグループに入って、母国の言語や食事、伝統行事や名所などを日本語で説明。小学生からは「デートスポットを教えてください」など、留学生の想像を超えた質問が出され、留学生と児童の双方にとって楽しく学び交流する機会となりました。

■ 長野県宮田村の中学校での交流・りんご収穫体験

2018 年 11 月 16 日、国際福祉開発学部の留学生 10 人が本学と友好協力協定を締結している長野県の宮田村を訪れ、村立宮田中学校で生徒たちと一緒に学校給食を食べながら交流しました。

その後、宮田村内の駒が原りんご園で、リンゴの収穫体験を行いました。

学部開設 10 周年記念事業の取り組み

子ども発達学部、健康科学部、そして国際福祉開発学部の 3 学部は、2018 年に 10 周年を迎えました。

子ども発達学部開設 10 周年記念事業

シンポジウム「日本福祉大学の学びと地域福祉の展開」

2018 年 11 月 3 日　会場：美浜キャンパス 120 教室

子ども発達学部が児童福祉、保育・幼児教育、学校教育、臨床心理、障害児教育の各分野で果たしてきた意義・役割・成果を再確認するとともに、学部のこれからのことを考える機会として、シンポジウムを開催しました。

プログラム

■シンポジウム
「子ども・発達支援のこれまでとこれから
　　―地域社会に貢献する活動を通して―」
シンポジスト：
塩崎美穂　子ども発達学部准教授・保育専修長
橋本洋治　子ども発達学部准教授・学校教育専修長
堀美和子　子ども発達学部准教授・前心理臨床学科長
司　会：亀谷和史　子ども発達学部教授・初代学部長
座　長：山本敏郎　子ども発達学部教授・学部長
■ホームカミングデー（懇親会）

日本福祉大学教育実践研究センターの開設

日本福祉大学は 2018 年 4 月、①教育者・保育者の資質向上のための講座の開催、②教育保育に関わる研究成果の発信、③教育保育現場の課題解決に向けた支援・連携の拠点を目指して日本福祉大学教育実践研究センターを開設しました。

■活動内容

❶学校福祉部門

教師・スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーなどとの多職種連携を推進するための実践モデルの開発や各種講座などを実施します。

❷授業研究部門

地域の小中学校・高校・特別支援学校における教育実践研究に対して、本学教員の派遣を中心とした支援を行います。また高校における高大接続に関わる教育に協力します。

❸保育実践研究部門

保育所／施設保育士、幼稚園教諭など、保育専門職に求められる実践研究を支援します。保育者が日々行っている実践を振り返りつつ、保育実践者と協働して保育実践の探求に取り組みます。

健康科学部開設 10 周年記念事業

記念講演会「リハビリテーションと技術の融合」

2018 年 12 月 2 日　会場：半田キャンパス 101 教室

本学健康科学研究所との共催で、リハビリテーション学科と福祉工学科の協働をテーマに記念講演会を開催しました。

プログラム

■「医工連携・産学連携のあゆみ」
下堂薗恵氏（鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授）
講演では医工連携で開発してきた評価、訓練装置の紹介と片麻痺回復に成功した促通反復療法（鹿児島大学開発）を標準的な治療としてロボット技術を併用し発展させていく産学連携の取り組みについて紹介しました。
■「情報技術のリハビリテーションへの応用」
鈴木康雄　健康科学部助教・福祉テクノロジーセンター
情報技術のリハビリテーションへの応用について、これまでの医療との関わりの中から、身体運動系を中心に評価やアシストの方法について情報工学の観点から、いくつかの事例をあげて紹介しました。

■理学療法学専攻企画：記念シンポジウムと交流会
テーマ「虚弱高齢者の疾患治療を支える理学療法」
講　師：癌・腎不全・呼吸器・運動器の各分野で活躍している卒業生
■作業療法学専攻企画：教員・同窓生懇談会：大学時代を振り返り、今を語り合う懇談の場
■介護学専攻企画
①記念講演：テーマ「介護学専攻 10 年のあゆみ」
講 演 者：間瀬敬子　健康科学部教授
②パネルディスカッション：パネリスト（卒業生）4 人
■福祉工学科企画：
①研究室訪問：卒業生の方に出身研究室を訪問していただき、教員や学生と懇談
②ミニ講演：テーマ「タイ・スィーパトゥム大学との教育・研究交流について」講演者：坂口大史　健康科学部助教
■ホームカミングデー（懇親会）

スィーパトゥム大学（Sripatum University）との連携協定の締結

2018 年 12 月 2 日、日本福祉大学はタイ王国のスィーパトゥム大学と連携協定を締結。今後は健康科学部福祉工学科建築バリアフリー専修を中心に、教育・研究の交流を進めていく予定です。

国際福祉開発学部 10 周年記念事業

公開セミナー
「日本福祉大学から青年海外協力隊へ ～世界で拓く私たちの未来　」
2018 年 7 月 22 日　会場：東海キャンパス C401 教室

プログラム

■ミニ講義
「地域に関わる海外ボランティアに求められる資質とは」
亘　純吉氏　JICA 青年海外協力隊「コミュニティ開発」職　技術専門委員
■協力隊員 OV によるパネルディスカッション
「動機、現場で役立ったこと、わたしが得たもの、そしてこれから」
パネリスト：
板倉千佳氏（障害児者支援 OG・ウズベキスタン）※
鈴木有華氏（青少年活動 OG・カンボジア）※
中野敬太氏（コミュニティ開発派遣中・ベナン）※
丹羽俊策氏（コミュニティ開発 OB・インドネシア）※
森田充祐樹氏（障害児者支援 OB・インドネシア）※
本田龍輔氏（コミュニティ開発 OB・パプアニューギニア）※
司　会：
日野恵美氏（PC インストラクター派遣予定・ザンビア）※
小國和子　　国際福祉開発学部教授
※は本学卒業生
■アフリカ派遣中の卒業生とつなぐスカイプトーク
■青年海外協力隊応募手続きと秋募集以降の変更点など概要説明
内島光孝氏　JICA 中部 連携推進課長

公開フォーラム
「卒業生の『学生時代と今』から可視化する国際福祉開発学部の価値」
2018 年 8 月 4 日　会場：東海キャンパス C404 教室

公開講演会
「多文化共生社会にダイブする」
2018 年 10 月 28 日　会場：東海キャンパス S303 教室

プログラム

■講演「多文化共生社会にダイブする」
原田さとみ氏（タレント、エシカル・ペネロープ株式会社代表取締役）
■パネルディスカッション
パネリスト：
原田さとみ氏
本学卒業生数名
司　会：吉村輝彦　国際福祉開発学部教授・学部長

日越日本語シンポジウム「ベトナムと日本の今と未来」
2018 年 11 月 29 日　会場：東海キャンパス S402 教室

プログラム

■基調講演
「ベトナム人のためになる日本語教育」
ギエム・ホン・ヴァン氏（ハノイ大学日本語学部学部長）
■パネスディスカッション
パネリスト：
グェン・ソン・ランアイン氏
（ハノイ大学日本語学部副学部長）
グエン・ホン・クアン氏（アセアン協同組合）
神田すみれ氏（多文化ソーシャルワーカー）
司　会：カースティ祖父江　国際福祉開発学部助教
■交流会

東海キャンパス　看護学部協力企画
講演会「国際救援活動の実践について」
2018 年 10 月 28 日　会場：東海キャンパス C401 教室

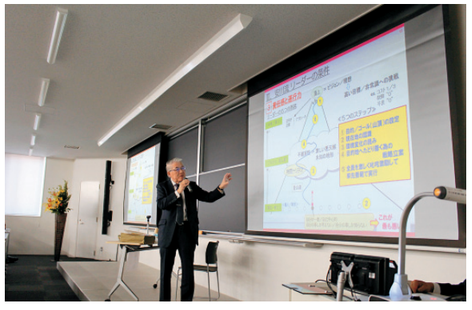
プログラム

■講演
「国際救援活動の実践について」
菅原直子氏　（名古屋第二赤十字病院国際医療救援部看護師長）
■報告
「グローバルヘルスリーダーシッププログラム」
渡邊鈴奈さん　日本福祉大学看護学部 4 年生

東海キャンパス　経済学部協力企画
講演会「地域を見据え、世界で活躍するために」
2018 年 11 月 17 日　会場：東海キャンパス C201 教室

プログラム

■講演
「地域を見据え、世界で活躍するために」
安川彰吉氏　日本福祉大学後援会長（愛知製鋼株式会社元取締役会長）



Topics 日豪ソーシャルワーク研究教育交流セミナー「ソーシャルワーカーアイデンティティ」

社会福祉学部は 2018 年 12 月 1 日に東海キャンパスで、本学と連携協定を締結しているオーストラリアのチャールズ・スタート大学（以下、CSU）の教授を招聘した研究教育交流セミナーを開催しました。

CSU は、本学がキャンパスを置く愛知県半田市と姉妹都市提携を結んでいるオーストラリアのヘイスティング市ポートマッコーリーにキャンパスがあります。今回のセミナーは 2017 年 12 月 21 日に本学が CSU と連携協定を結んで以降、両校の協力により初めて開催する学術交流の機会です。

「多専門職におけるアイデンティティ成長プロセス」と題して、基調講演を行う Wendy Bowles CSU 人文社会科学部教授

第 2 部シンポジウム「ソーシャルワーク専門職アイデンティティの醸成」Wendy Bowles CSU 教授、田村綾子　聖学院大学教授、保正友子　社会福祉学部教授を迎えたシンポジウムを開催。コーディネーターは大谷京子　社会福祉学部教授が務めました

日本の社会福祉領域では、ソーシャルワーカーのための単一の国家資格がなく、相談員、支援員、指導員等々、専門職の呼称もさまざまです。 専門職アイデンティティ研究の蓄積も少なく、実践現場においてもソーシャルワーク専門職としてのアイデンティティを保持しにくい現状があります。そこで、オーストラリアで実施された多職種における専門職アイデンティティ研究から学び、日本の現状に合う戦略を、研究者、教育者、実践者が一緒に議論しました。

Topics 社会福祉学部「公務員育成チャレンジプロジェクト」成果報告会

社会福祉学部行政専修（専修長：末盛慶社会福祉学部准教授）では、同専修の 1 年生を対象とした「公務員育成チャレンジプロジェクト」を 2018 年 5 月に立ち上げ、愛知県・東海市・美浜町の行政担当者から提示された課題に対して、学生たちが半年間に渡って検討を重ねてきました。2018 年 11 月 15 日に美浜キャンパスで担当者を学内に招いた報告会を開催し、学生や自治体関係者ら約 80 人が参加しました。

行政専修は社会福祉学部改組に伴い、2017 年に開設されました。本専修は、人々が安心して豊かな生活を送るために必要な政策の立案・遂行能力を養い、国家公務員・地方公務員の行政職や福祉職、家庭裁判所調査官・保護観察官などの国家公務員専門職を担う人材を養成しています。

公務員育成チャレンジプロジェクト　報告会の様子

愛知県：発表テーマ

①安心安全に子供を妊娠出産できるためには、どのようにサポートすればよいか？
②小学生が放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保するためには？
③ひとり親家庭に必要な支援情報を届けるには
④児童養護施設の子どもが自立するためには

東海市：発表テーマ

①子育て支援・ひとづくり
②～高齢者福祉（地域包括ケア・高齢者の支え合い）～
③地域防災力の向上
④シティプロモーション
⑤観光振興

美浜町：発表テーマ

①イルミネーション制作～みはまのあかり～
②地域資源を活かした地域ブランドの開発と情報発信
③名鉄知多奥田駅周辺のまちづくり
④美しいまちをつくろう～安心と安全、緑が映えるまちを目指して～

Topics 「教育の質保証を考える」をテーマに FD シンポジウムを開催

中村信次　AP 事業推進委員長

本学が取り組みを進める文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」の事業として、2018 年 10 月 14 日に東海キャンパスにて FD シンポジウム「教育の質保証を考える」を開催しました。参加者は全体で 40 人。本学教職員だけでなく、全国の AP 採択大学の教職員、テーマに関心を持つ企業の方、本キャンパスで同時開催の日本教育工学会の研究会参加者からも参加がありました。

冒頭に、AP 事業推進委員長の中村信次 全学教育センター教授から本学の取り組みを紹介しました。本学は、教育課程の有効性を評価するアセスメントポリシーを策定し、学生の修得能力・教育課程の適切性・大学の教育力などの多面的評価に着手しています。さらに、「統合学生カルテ」（e ポートフォリオシステム）を構築し、4 年間の学修到達状況を多面的に示す「学修到達レポート」の開発を進めています。何を教育したかより、学生が何を学び何ができるようになったかが重視されるなか、教育の質保証に本学がどのように臨んでいるか、その概略をまず提示しました。

社会福祉学部の事例を紹介する
末盛慶准教授

次に、社会福祉学部、経済学部、子ども発達学部、スポーツ科学部、全学教育センターから 6 つの取り組み事例を紹介しました。一例を紹介すると、社会福祉学部からは「公務員育成チャレンジプロジェクト」について報告。これは、各自治体が抱える課題の提示を受け、学生たちが住民や当事者の意見を聞いて解決策を提案するという正課外の取り組みです。卒業後のキャリアを意識し、初年次段階から学生の主体的な学習意欲を高める取り組みであり、公務員を目指す学生たちにとっては、またとない学修の機会となっています。

最後の総合討論では、事例報告だけでは紹介しきれなかった、具体的な取り組み内容を共有しながら、活発な意見・情報交換を行いました。

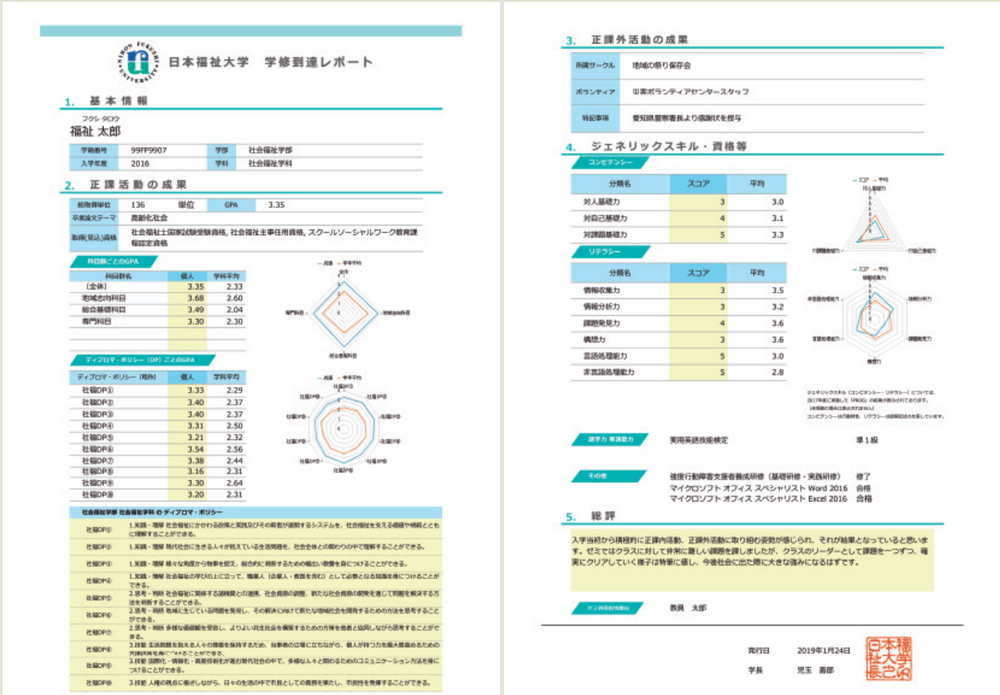
学生が卒業までに身に付けるべき力とディプロマ・ポリシーとの関係性、「学修到達レポート」に掲載する正課外活動の認定方法など、様々な質問が会場の参加者から寄せられ、教育の質保証や学修成果の可視化など、本シンポジウムのテーマに対する参加者の関心の高さがうかがえました。

本学は、今後もこのような事例報告と情報交換の場を設け、本テーマについての知見を共有し、我が国の大学教育の質的向上に貢献していきます。

Topics 日本福祉大学版ディプロマ・サプリメント「学修到達レポート」を仮発行しました。

文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」の一環として、2018 年度より、学生個々の学修を記録・蓄積し 4 年間の学びの成果を表示する「学修到達レポート」を発行します（2018 年度は社会福祉学部、子ども発達学部が対象）。これは、各自の学修成果や修得能力の詳細を記すために学位記とは別に発行するもので、発行の目的や使用方法は少し異なりますが、海外で「ディプロマ・サプリメント」と呼ばれているものにあたります。

正式発行は 2019 年 3 月の卒業時ですが、それに先立ち 2018 年 6 月に両学部の 4 年生に仮発行を行いました。ここには、単位数や GPA[(1)]だけでなく、科目区分ごとの GPA、身に付けた能力（コンピテンシー［行動特性］やリテラシー［読解記述力］）、所属サークル、正課外活動などが記載されています。学位記や成績証明書には表示されない学修・活動の情報を幅広く記載し、就職活動や進路選択に臨む学生たちに、学生生活を振り返り、自己を知るためのツールとして活用してもらうことを意図しています。



「学修到達レポート」の書式

注 [(1)] GPA とは、ある期間に履修した科目の成績評点（Grade）に、その科目の単位数を掛けた総和を総履修単位数で割った数値をいいます。

Topics 大学 COC 事業の取り組みから、「ふくし・マイスター」をはじめて認定します。

各学部の「ふくしコミュニティプログラム」の様子

本学は、2014 年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択されました。COC とは、Center of Community の略で、大学が知の拠点として、地域の振興や持続的発展の核となることを期待するものです。本学はこの事業で、知多半島の 4 つの自治体と連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献の取り組みを一体的に推進してきました。その中でも、地域に関心を持ち地域課題の解決にあたる人材である「ふくし・マイスター」を養成する新たな地域連携教育を中心に、全学的に取り組んできました。

「ふくし・マイスター」は、2015 年度入学生からを対象に、各学部や全学教育センターの「地域志向科目」を 10 科目 20 単位以上修得し、毎年度末に地域についての学びの振り返り（リフレクション）を行った学生を、卒業時に認定します。

認定要件となる「地域志向科目」は、現在全学で合計 140 科目・285 単位を指定。地域について学ぶ科目ばかりでなく、事例として地域に係る事象をとりあげたり、実際に地域に出て学んだりと、その内容はさまざまです。なかでも 1 年次に各学部のゼミ科目等で実施する「ふくしコミュニティプログラム」、「知多半島のふくし」など全学教育センター科目の新設等、新しい地域連携教育の取り組みを積極的に開発してきました。このように、COC の取り組みを契機として、本学の地域連携教育は質・量ともに、格段と豊かなものになりました。

そして、いよいよ 2019 年 3 月の学位記授与式の日に、規定の要件を満たした学生を対象に、はじめての「ふくし・マイスター」認定を行います。その人数は、600 人程度を予定しており、認定者には右のような「ふくし・マイスター修了証」を発行します。

「ふくし・マイスター修了証」

「地域に根ざし、世界を目ざす『ふくしの総合大学』」の卒業生として、さらに「ふくし・マイスター」として、これからの地域を支える「人財」となり、それぞれの地域で活躍することを期待したいと思います。

Topics 学生たちが取材をして作成 COC+ 事業「岐阜県事業所ガイドブック」を発行

「岐阜県事業所ガイドブック」表紙

本学は 2015 年度より、岐阜大学の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+［プラス］事業）」に参加しています。この事業は、国の地方創生の取り組みの一環であり、岐阜県への若者の定着や U ターン就職等を支援するものです。岐阜県および同県内の大学 2 校と産業界、岐阜県と深い関わりを持つ地域である愛知県内の大学 3 校が連携して、事業を推進しています。

本学は、これを機に就業支援のためのコーディネータを配置し、岐阜県内の法人・自治体・企業等との関係を深めるとともに、岐阜県出身者を中心に、この地域に対する関心を高める取り組みを進めてきました。U ターン就職率（岐阜県内決定者 / 岐阜県出身の就職決定者）も、事業開始前の 2014 年度実績 41.4% であるのに対し、2018 年度は 53.8％まで上昇しています（2019 年 1 月 9 日時点の数値）。

岐阜県内の事業所を取材する学生たち

2018 年 1 月からは、岐阜県内のさまざまな事業所を紹介するガイドブックの作成に着手。そのための事業所取材は本学の学生たちが進め、2018 年 12 月に無事発行することができました。参加した 30 人の学生たちにとって、岐阜県内の法人や企業などの仕事を深く理解する機会となるとともに、今後の教育活動や就職支援に役立つ貴重な資料を完成させることができました。

Topics 平成 30 年度科学研究費助成事業

新規採択率・全国 6 位
「社会学およびその関連分野」の新規採択件数・全国 9 位

2018 年 11 月 7 日、文部科学省より平成 30 年度科学研究費助成事業（以下、科研費）の配分状況が公表されました。本学は新規採択率全国 6 位、ならびに、中区分別採択件数のうち「08. 社会学およびその関連分野」の採択件数が全国 9 位という結果となりました。

平成 30 年度科研費新規採択率 全国 6 位

本学の平成 30 年度科研費新規採択率は 40.4%（全国平均：24.9%）で、新規応募件数が 50 件以上の全国の研究機関のうち 6 位となりました。

■研究者が所属する研究機関別採択率上位 10 機関（平成 30 年度新規採択分）

※文部科学省ホームページ資料より抜粋

	機 関 名	採択率（%）	採択件数
1	東京外国語大学	52.8%	56
2	一橋大学	50.4%	71
3	生理学研究所	44.0%	37
4	公益財団法人 がん研究会	42.4%	39
5	国立研究開発法人 国立がん研究センター	41.1%	85
6	**日本福祉大学**	**40.4%**	**23**
7	地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所	40.4%	23
8	九州歯科大学	40.3%	31
9	東京学芸大学	40.0%	54
10	独立行政法人国立文化財 機構奈良文化財研究所	39.6%	21

（注 1）「特別推進研究」、「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究及び公募研究）、「基盤研究」（特設分野研究を除く）、「挑戦的研究」（特設審査領域を除く）、「若手研究」、「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））」について分類。
（注 2）研究代表者が所属する研究機関により整理。採択率が同率の場合は機関番号順に掲載。
（注 3）新規応募件数が 50 件以上の研究機関を対象に分析。（採択率＝採択件数 / 応募件数）

中区分別採択件数「08. 社会学およびその関連分野」全国 9 位

中区分別採択件数「08. 社会学およびその関連分野」において、新規採択件数 7.0 件で全国 9 位となりました。

■中区分別採択件数上位 10 機関 08. 社会学およびその関連分野

※文部科学省ホームページ資料より抜粋

	機関種別名	機 関 名	新規採択件数（件）	配分額（直接経費）（千円）	応募件数（件）
1	国立大学	東京大学	20.7	144,200	26.3
2	私立大学	早稲田大学	12.0	14,400	30.3
3	国立大学	大阪大学	10.3	14,900	23.0
3	私立大学	立命館大学	10.3	10,900	32.0
5	私立大学	日本大学	9.7	8,333	19.7
6	国立大学	神戸大学	9.0	12,900	14.3
7	公立大学	大阪市立大学	8.3	10,267	22.7
8	公立大学	首都大学東京	8.0	9,767	12.3
9	国立大学	東北大学	7.0	18,400	16.0
9	国立大学	名古屋大学	7.0	8,100	11.7
9	**私立大学**	**日本福祉大学**	**7.0**	**12,800**	**17.0**

（注 1）「特別推進研究」、「新学術領域研究（研究領域提案型）」（計画研究及び公募研究）、「基盤研究」（特設分野研究を除く）、「挑戦的研究」（特設審査領域を除く）、「若手研究」及び「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））」について分類。
（注 2）「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」は、〈最も関連の深い中区分〉に分類。
（注 3）「新学術領域（研究領域提案型）」（計画研究及び公募研究）は、〈関連のある小区分〉を基に分類。
（注 4）対応する中区分が複数ある小区分については、件数、配分額を按分して集計。
（注 5）研究代表者が所属する研究機関により整理。新規採択累計数が同数の場合は機関番号順に掲載。
（注 6）機関種別「国立研究開発法人、独立行政法人、特殊法人等」は、「特殊法人・独立行政法人等」と機関種別名を省略。

■詳細は、文部科学省ホームページを参照してください。
平成 30 年度科学研究費助成事業の配分について（文部科学省）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1410868.htm

Topics 石川県との県内就職支援に関する協定

谷本正憲　石川県知事（右）
児玉善郎　学長（左）

日本福祉大学と石川県は 2018 年 7 月 11 日、相互に連携・協力して石川県における産業の次代を担う人材の育成・確保を図るため、石川県内の就職支援に関する協定を締結しました。

連携・協力事項
1. 学生に対する県内企業の情報、各種イベントなどの周知に関すること
2. 学生に対する県内企業のインターンシップ受け入れ支援に関すること
3. 学内で行う就職セミナーおよび合同企業説明会などの開催に関すること
4. 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること
5. 学生の I ターン就職に係る情報交換および実績把握に関すること
6. その他、学生の UI ターン就職の促進に関すること

Topics 福岡県との就職支援に関する協定

日本福祉大学と福岡県は 2018 年 9 月 1 日、相互に連携・協力して福岡県の次世代を担う人材の育成・確保を図るため、福岡県内の就職支援に関する協定を締結しました。

連携・協力事項
1. 学生に対する就職関連イベント、県内の企業情報などの周知に関すること
2. 大学が行う合同企業説明会、保護者向けの就職セミナーなどの開催に関すること
3. 福岡県が行う学生向け就職支援サービスなどへの登録呼びかけに関すること
4. 学生の福岡県への UIJ ターン就職に関する情報および実績把握に係る調査などに関すること
5. その他、学生の福岡県への UIJ ターン就職促進に関すること

Topics 独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）との連携協定

宮島壽男　知多市長（右）
菅沼　明　UR 都市機構中部支社長（中央）
児玉善郎　学長（左）

朝倉団地
戸数：1191、管理開始：1973 年～
交通：名鉄常滑線「朝倉」駅よりバス約 5 分

日本福祉大学および愛知県知多市は 2018 年 10 月 23 日、知多市役所において独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）との連携協定を締結しました。

本学と知多市は、2016 年 7 月 27 日に包括連携協定を締結しています。今後は、知多半島で唯一の UR 賃貸住宅である朝倉団地（知多市つつじが丘）やその周辺地域において、それぞれの資源活用を図り、少子高齢化や外国籍世帯の増加などに対する取り組みを 3 者が連携して取り組むことで、地域活性化やコミュニティの形成の発展に寄与していきます。

連携・協力事項
1. 地域の活性化および良好なコミュニテイの形成に関すること
2. 少子高齢化に関すること
3. 多文化共生支援に関すること
4. 前❶～❸号に関し、日本福祉大学に在籍する学生の朝倉団地住戸への居住に大学と UR 都市機構双方が協力して取り組むこと
5. その他、必要と認められること

Topics 豊田通商株式会社 70 周年記念事業、子ども向け競技用車いすの寄贈式

永井康裕豊田通商株式会社取締役常務執行役員（中央左）と目録を受け取った児玉善郎学長（中央右）

学校法人日本福祉大学と豊田通商株式会社（代表取締役社長　貸谷伊知郎、以下、豊田通商）は 2016 年 2 月 8 日、地域における産学連携活動の円滑な推進を目ざした相互協力をもって、地域社会の発展に貢献することを目的とした産学連携に関する協定を締結しました。

豊田通商は 2018 年 7 月 1 日に設立 70 周年を迎えています。今回、同社 70 周年記念事業の一環として本学へ子ども向け競技用車いすが寄贈されることになり、2018 年 12 月 12 日に本学美浜キャンパスのスポーツ科学部棟（Sports Lab “SALTO”）で寄贈式が行われました。

豊田通商の永井取締役は「この競技用車いすが、パラリンピック競技支援の一助になることを願っている。今後も日本福祉大学との連携を深めることで、CSR や CSV といった観点からも、社会に貢献する企業を目指していきたい」と挨拶。続いて児玉学長は「2 年前にスポーツ科学部を開設。学生教育だけでなく、地域の方々とともにスポーツを通じた健康な暮らしづくりに取り組んでいる。2020 年東京オリンピック（五輪）・パラリンピックに向けて、未来のパラアスリートの育成にもつながる活動を進めていきたい」と今後の抱負を語りました。

寄贈された車いすは 5 台。
五輪マークの 5 色（青、黄、黒、みどり、赤）のカラーです。

本学は 2017 年にスポーツ科学部を開設。「スポーツを 360゜科学する。」をコンセプトとして、子どもから高齢者、そして障害の有無や運動の上手・下手にかかわらず、すべての人々にスポーツの楽しさを伝える（指導する）技術を身につけた人材の養成を目指しています。

また、地域貢献活動の一つとして地域住民を対象としたパラスポーツ体験会の開催など、障がい者スポーツの啓発活動を定期的に実施しています。

現役のパラアスリートから、車椅子バスケットボールやバラバトミントンの指導を受ける子ども達

中学生に指導する高山樹里氏（東海ユナイテッドドラゴンズ監督・女子ソフトボール　シドニー五輪銀メダル・アテネ五輪銅メダリスト）

車いすソフトボールチーム「東海ユナイテッドドラゴンズ」による、美浜町立野間中学校野球部員を対象とした車いすソフトボール体験会の様子

本学スポーツ科学部の学生ほか、硬式野球部やソフトボール部に所属している学生たちも運営をサポート

Topics 一般社団法人日本ボッチャ協会との連携協力に関する協定

三浦裕子　日本ボッチャ協会事務局長（左）
奥田邦晴　日本ボッチャ協会代表理事（中央左）
児玉善郎　学長（中央右）
藤田紀昭　スポーツ科学部長（右）

日本福祉大学と一般社団法人日本ボッチャ協会は 2018 年 12 月 7 日、ボッチャ競技の強化・普及のための活動を通して、指導者としての資質を養う学生教育を施し、相互に人的・技術的協力を行うことを目的として、連携協力に関する協定を締結しました。

連携・協力事項
1. 競技会・体験会・体験授業など事業での連携
2. 強化指導の連携
3. 競技普及の連携

本学は 2017 年にスポーツ科学部を開設。「スポーツを 360゜科学する。」をコンセプトとして、子どもから高齢者、そして障害の有無や運動の上手・下手にかかわらず、すべての人々にスポーツの楽しさを伝える（指導する）技術を身につけた人材の養成を目指しています。

今回の協定締結により、ボッチャ指導者養成や大会運営を協力して行うほか、2019 年度日本選手権（愛知県豊田市開催）に向けた取り組みを連携して行う予定です。

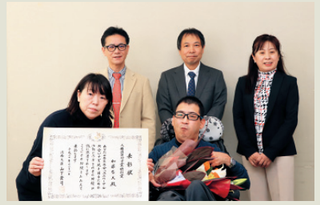
ボッチャは、ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツで、パラリンピックの正式種目です。ジャックボール（目標球）と呼ばれる白いボールに、赤・青のそれぞれ 6 球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりして、いかに近づけるかを競います。
※日本ボッチャ協会ホームページより抜粋

加藤啓太さん
（卒業生・ロンドン 2012 パラリンピック競技大会のボッチャ種目日本代表）

平成 30 年度人権擁護功労賞「法務大臣表彰（ユニバーサル社会賞）」を受賞

本学社会福祉学部の卒業生で、ロンドン 2012 パラリンピック競技大会のボッチャ種目日本代表である加藤啓太さんが、平成 30 年度人権擁護功労賞を受賞しました。

加藤さんはボッチャ体験教室や講演を通して、障害者への理解を深める活動を続けており、これらの活動が共生社会（ユニバーサル社会）の実現に向けて顕著な功績があるものとして評価されました。


前列中央が加藤啓太さん

Topics 愛知県立武豊高等学校との教育連携・交流協定

柴田直光　武豊高校校長（左）
児玉善郎　学長（右）

日本福祉大学と愛知県立武豊高等学校は 2018 年 12 月 18 日、高校と大学が教育連携・交流をいっそう活性化することにより、生徒・学生の「社会や世界に向き合い、関わり合い、自らの人生を切り拓いていくための資質・能力」を連続的・持続的に育み、ひいては地域の教育力向上に寄与することを目的として、教育連携・交流に関する協定を締結しました。

連携・協力事項
1. キャリア教育の推進に関すること
2. 子ども発達コースの推進に関すること
3. 文化芸術振興に関すること
4. 施設利用に関すること
5. 教員の研修に関すること
6. その他、高校と大学が合意したこと

Topics 南知多町との連携に関する包括協定

石黒和彦　南知多町長（中）
丸山　悟　理事長（右）
児玉善郎　学長（左）

日本福祉大学と愛知県南知多町は 2019 年 2 月 12 日、相互の密接な連携、協力により地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成および相互の発展と充実に寄与することを目的として、連携に関する包括協定を締結しました。

連携・協力事項
1. 地域の活性化と交流・共生のまちづくりに関すること
2. 健康・福祉の向上に関すること
3. 教育の向上と地域人材の育成に関すること
4. 文化・スポーツの振興に関すること
5. 防災・防犯対策と地域の強靭化に関すること
6. その他、本協定の目的に資すること

学園ネットワーク

提携社会福祉法人：社会福祉法人横浜市福祉サービス協会

参　考｜ 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 HP

http://www.hama-wel.or.jp/

《協会のあゆみ》

横浜市福祉サービス協会は、神奈川県内の主婦 6 人が自分たちの親の介護を助け合うために昭和 50 年 4 月に設立した有償ボランティア団体「ユー・アイ協会」を母体とします。その後、有料ヘルパーを派遣する「ホームヘルプ協会」となり、昭和 59 年 12 月、横浜市と共同出資をし、市の外郭団体として「財団法人横浜市ホームヘルプ協会」が誕生しました。平成 9 年 1 月、特別養護老人ホームなど施設福祉の運営を図るため、横浜市と協力して、「社会福祉法人横浜市福祉サービス協会」を設立しました。これにより、従来の事業をさらに充実させるとともに、新たに老人ホームや地域ケアプラザの施設運営などを事業に加えて先駆的、開拓的に事業展開に取り組んでいます。

そして、私たちの合言葉は《できるコト、まだまだ。》現実に甘んじることなく、常にお客様の目線に立ち、現在を踏みしめ未来を見すえた介護のあり方にチャレンジしています。

《協会の理念》

◇お客様の満足
- 「お客様から必要とされる」ことが協会の存在理由です。お客様のご満足を第一に「お客様の生活、お客様が必要とされること、お客様の気持ち・願いにそって、高品質のサービスを提供する」ことを徹底して追求します。
- 日常活動において、お客様への迅速な対応、約束の遵守、適切な電話応対・挨拶等ビジネスマナーの基本を確実に実践します。

◇人を大切にし共に育ちあう企業風土
- 協会を支えるのは、職員一人ひとりの「人」そのものです。職員が、互いに高めあい支えあいながら、より高いスキル、よりしっかりした人権感覚、いつも変わらぬ暖かい思いやりの心を目指す企業風土をつくります。
- 職員が誇りと生きがいを感じることができる企業を目指します。

◇公正で透明感のある企業倫理
- 公正、責任、透明性を重んじ、社会から信頼される企業行動に努めます。
- 社会とのコミュニケーションが私たちを鍛え、育ててくれるとの認識に立ち、お客様からのご意見・ご要望・苦情等への対応を明確にし、情報開示、説明責任を重視します。

地域介護事務所 21 事業所

訪問介護・居宅介護支援事業を中心に横浜市全区に配置し、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、福祉用具事業を推進しています。

地域ケアプラザ 20 館

地域ケアプラザは横浜市の各地域での福祉保健活動や交流の拠点となる在宅介護支援施設です。

老人ホーム 3 館

特別養護老人ホームでは、重度の方や医療対応が必要な方も積極的に受け入れ、看取りまで行っています。

法人概要
- 法人名：社会福祉法人横浜市福祉サービス協会
- 創立年月日：1997 年 1 月 14 日
- 理事長：坂本連
- 所在地：〒 220-0021 神奈川県横浜市西区桜木町 6 丁目 31 番地 6 階（法人本部）
- 職員数：4225 人（常勤 1026 人、非常勤 3199 人）※ 2018 年 8 月 31 日現在
- 事業内容：
  訪問介護、介護予防訪問介護、第一号訪問事業（横浜市訪問介護相当サービス）、訪問看護、介護予防訪問看護／居宅介護支援、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント／定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護／福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与、特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売、福祉用具・用品販売、住宅改修／小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護／居宅介護、重度訪問介護、移動支援、特定相談支援事業、障害児相談支援、横浜市ホームヘルパー等派遣事業／通所介護、介護予防通所介護、第一号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）、認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護／介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型）、介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型）／地域ケアプラザの受託運営、地域包括支援センターの受託運営、在宅介護支援センターの受託運営、養護老人ホームの受託運営／高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業、社会貢献事業

協会本部

（社会福祉法人横浜市福祉サービス協会　総務人事課長　古澤正法）

包括連携協定・締結自治体：山形県最上町

参　考｜ 最上町 HP

http://www.mogami.tv/

最上町は、山形県の北東部に位置し、山間部では秋田県と、また町を東西に走る国道四十七号を通じて、宮城県大崎市と隣接しています。その宮城との県境には、おくのほそ道紀行の途上、松尾芭蕉が宿泊し、句を詠んだとされる国の重要文化財の「封人の家」が構えています。

大堀地区

町は奥羽山脈に抱かれ、中央部に小国盆地が広がり、農業を基幹産業に、園芸や畜産が盛んであり、温泉資源に恵まれた農業と観光の町です。

町の面積は、330.37km^2、人口は約 8,600 人です。冬季間の降雪量は多く、冬季国体が開催された町営赤倉温泉スキー場は、家族連れから競技スキーヤーまで、幅広い層のニーズに応えられる施設となっています。

封人の家

町を東西に流れる最上小国川は、最上川に注ぎ、鮎等を求めて多くの釣り客を招き入れています。

古を顧みると、山形県縄文文化を代表する水木田遺跡が昭和 53 年に出土し、秀麗な完形土器が多数出土しました。中世には、最上義光の家臣、小国日向守が小高い山を利用して山城を築造し、現在はその形をとどめぬものの、地元ではその跡地を「お城山」と呼びならわしています。

近年、高齢化社会の到来が急を告げる中、町は平成 3 年から、保健・医療・福祉が連携し、地域包括ケアを目指す「ウエルネスタウン構想」のもと、生涯住み慣れた町で健康に過ごすことを目的に施設整備と体制の構築に取り組んできました。

平成 17 年からは、町域の 84%を占める森林を保全すると共に、環境に配慮しながら経済の活性化につなげるため、間伐材由来の木質バイオマスエネルギー事業に取り組み、平成 27 年度には「バイオマス産業都市」の認定を受けるに至っています。

最上町町章

COCONICHI

ここにも日福　第 8 回　地域オフィス

大阪サテライト紹介

参　考｜ 地域ブロックセンター Facebook ページ

https://www.facebook.com/NihonFukushiUnivBC

富田貴寛（左）　佐藤愛香（右）

2015 年 7 月に開設された日本福祉大学大阪サテライトは、JR 大阪環状線、阪神なんば線「西九条」駅から徒歩 8 分の場所にあり、近畿地方における学園・大学の情報収集・発信の拠点として設置されました。本学園の母体となる法音寺の大阪支院内に設置され、隣接する社会福祉法人昭徳会との連携も踏まえながら、様々な事業展開を目指しております。

大阪サテライトは、東京サテライトや全国各地の地域ブロックセンターとも協力しながら、学外機関との連携・ネットワーク構築や情報収集、現職者を対象としたリカレント教育、文化講演会等の生涯学習を推進するほか、同窓会活動の支援や在学生の就職活動支援も行います。また、高校生や社会人の大学入試に関する相談にも対応しております。在学生、卒業生、地域の皆様にとって価値ある近畿地域の拠点を目指していきますので、大阪にお越しの際はぜひ、大阪サテライトにお立ち寄りください。スタッフ一同お待ちしております。

法音寺大阪支院内で行われた
地域学習会（通信教育部）の様子

〒 554-0012
大阪府大阪市此花区西九条
3-4-41 法音寺大阪支院内
TEL：06-6468-2400
FAX：06-6468-2401
営業時間　10：00 ～ 18：00
休　　日　日・月・祝
交　　通　JR 大阪環状線、阪神なんば線西九条駅から徒歩 8 分

学園沿革

学園創立者　鈴木修学

学校法人日本福祉大学の沿革

日本福祉大学の前身、中部社会事業短期大学は、1953（昭和 28）年 4 月、名古屋市昭和区滝川町の地に誕生しました。1950 年代の初頭、社会福祉事業従事者を養成するための専門教育機関としては、東に日本社会事業短期大学、西に大阪府立社会事業短期大学の 2 校があるのみでした。1957 年 4 月、日本で最初の四年制社会福祉学部が発足し、日本福祉大学と改称しました。

1983 年に愛知県美浜町への総合移転を行い、現在では福祉経営学部（通信教育）を含め美浜キャンパス、半田キャンパス、東海キャンパスに 8 学部、名古屋キャンパスの大学院、そして付属高校と中央福祉専門学校を擁する「ふくし」の総合大学、総合学園として発展してきました。

第 1 回入学式（1953 年）

日本福祉大学に
改組した頃の大学全景

1953 年	学校法人法音寺学園の設立認可 中部社会事業短期大学の設立認可、開学
1957 年	中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組 社会福祉学部第 1 部・第 2 部を開設
1958 年	日本福祉大学附属立花高等学校（普通科・男女共学）を開校
1961 年	日本福祉大学女子短期大学保育科を開設
1969 年	大学院社会福祉学研究科（修士課程）を開設
1976 年	経済学部を開設
1980 年	立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校に改称
1983 年	愛知県知多郡美浜町に総合移転・美浜キャンパスを開設
1989 年	中央総合福祉専門学校を開校 社会福祉総合研修センターを開設
1995 年	半田キャンパスを開設 情報社会科学部を開設
1996 年	女子短期大学部を廃止 大学院社会福祉学研究科（博士後期課程）を開設 日本福祉大学高浜専門学校を開校 中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
2001 年	通信教育部を開設 東京オフィスを開設

2003 年	法人名称を日本福祉大学に変更 福祉経営学部を開設 名古屋キャンパスを開設
2008 年	健康科学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部を開設 北信越地域（松本）、九州・沖縄地域（福岡）、東海地域（名古屋）にブロックセンターを開設
2009 年	北信越地域（富山）、東海地域（豊橋）、東北地域（山形最上）にブロックセンターを開設
2010 年	日本福祉大学高浜専門学校を閉校 中国・四国地域（岡山）にブロックセンターを開設
2011 年	通信教育部を福祉経営学部（通信教育）に改組
2013 年	学園創立 60 周年
2015 年	東海キャンパスを開設 看護学部を開設 東京サテライトを開設（東京オフィスを移転・名称変更） 大阪サテライトを開設
2017 年	スポーツ科学部を開設

建学の精神

この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみに汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

釈尊のお言葉、「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」この一偈（げ）を、精神的根源としたいのであります。これぞ本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追究の基調でなければならないのであります。

昭和 28 年 4 月 1 日
学園創立者　鈴木修学

学園創立者鈴木修学と建学の精神

学園創立者の鈴木修学（1902-1962）は、昭和初期から「救らい」活動などの社会事業に挺身した宗教家でした。戦後、法音寺山首として宗教活動に携わるかたわら、財団法人昭徳会（社会事業法の施行により、1952 年より社会福祉法人昭徳会）理事長として児童や障害者の施設の運営にあたっていました。

困窮する人びとの救済に身を投じる社会事業専門従事者の少なさに心を痛めた先生は、その養成機関の設立を決意し、檀信徒の浄財によって、1953 年 4 月、本学の前身である中部社会事業短期大学を開設しました。

教育標語

「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」

鈴木修学先生は、建学の精神のなかで、「釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈（げ）を精神的根源にしたい」と述べています。これをもとに、学園創立 10 周年にあたる 1963 年に、学園関係者の手で「教育標語」として、「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」が定められました。これは本学の福祉研究と教育の原点を示すものです。

中部社会事業短期大学・日本福祉大学発祥の地に建つ記念碑
（名古屋市昭和区滝川町）

日本福祉大学スタンダード

「見据える力」「共感する力」「関わる力」「伝える力」

本学では、建学の精神から生まれた教育標語「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身」を体現できる人材の育成を目指して、学士課程の学生が卒業までに身につけるべき 4 つの力を「日本福祉大学スタンダード」として定めています。

教育標語のなかの言葉を、「真実＝見据える力」、「慈愛＝共感する力」、「献身⇒関わる力」として言いかえ、この 3 つの力に共通して必要となるのが「伝える力」としています。この考え方にもとづき、どの学部・学科の所属でも理解しておくべき知識と教養を用意し、フィールドワークや実習などを通じた体験とコミュニケーションを重視した教育課程で学ぶなかで、「相手の立場に立てる人材」の育成をめざしています。

校章・シンボルマーク

校章は、本学の建学の精神の象徴であるとともに、永年にわたる教育、研究の歴史を語り継ぐものと位置づけています。学園創立 40 周年にあたる 1993 年に、21 世紀社会の諸課題に積極的に対応していこうとする学園の理念を学内外の人々と社会に伝えるため、シンボルマークを制定しました。対外的なコミュニケーションマークには、原則としてシンボルマークを使用しますが、正式校旗には校章を使用します。

シンボルマーク　校　章

学園の構成・地域オフィス

※ 2019 年 2 月現在

卒業後も学べる生涯学習型ネットワークキャンパスを形成しています。

学校法人日本福祉大学は、大学・大学院、専門学校、付属高校で構成されています。1953 年に中部社会事業短期大学として学生数 83 人で開学。1957 年に日本福祉大学に改組して以降、現在では学園全体で約 11 万人（2018 年 5 月現在）の卒業生が全国各地、そして世界で活躍しています。

全国で教育・研究・研修事業を推進するため、東京と大阪にサテライトキャンパス、そして全国 7 か所（山形最上、富山、松本、豊橋、名古屋、岡山、福岡）に地域オフィスを設置して、各地域の同窓会組織と連携しながら、在学生、卒業生の活動支援に取り組んでいます。

地域オフィス

東京サテライト

〒 105-0004　東京都港区新橋 6-9-6
12 東洋海事ビル 3F
TEL. 03-5777-2447　FAX. 03-5777-2448

大阪サテライト

〒 554-0012
大阪府大阪市此花区西九条 3-4-41
法音寺大阪支院内
TEL. 06-6468-2400　FAX. 06-6468-2401

山形最上オフィス

〒 999-6101　山形県最上郡最上町向町 674
最上町中央公民館内
TEL. 0233-43-9232　FAX. 0233-43-2265

富山オフィス

〒 930-0002　富山県富山市新富町 1-2-3
CiC（シック）2F
TEL. 076-431-2027　FAX. 076-431-2028

松本オフィス

〒 390-0815　長野県松本市深志 1-1-24
八紘堂ビル 3F
TEL. 0263-31-9011　FAX. 0263-32-8018

豊橋オフィス

〒 440-0881　愛知県豊橋市広小路 3-91
サーラ広小路ビル 3F
TEL. 0532-57-1670　FAX. 0532-57-1680

名古屋オフィス

〒 460-0012　愛知県名古屋市中区千代田 5-22-35
名古屋キャンパス内
TEL. 052-242-3069　FAX. 052-242-3020

岡山オフィス

〒 700-0907　岡山県岡山市北区下石井 1-1-3
日本生命岡山第 2 ビル 4F
TEL. 086-803-5222　FAX. 086-227-0013

福岡オフィス

〒 810-0001　福岡県福岡市中央区天神 2-12-1
天神ビル 8F
TEL. 092-737-7108　FAX. 092-714-3019

海外オフィス

ベトナムオフィス

ベトナム国ヴィンフック省ヴィンイエン市
（HIKARI 日本語学校内）
TEL.（＋ 84）2111-248-666
FAX.（＋ 84）2113-728-789

美浜キャンパス

〒 470-3295　愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35-6
TEL.0569-87-2211　FAX.0569-87-1690

Social Work and Education
美浜町の西岸、伊勢湾を見おろす高台に広がる広大なキャンパス。
すべての人を支えるふくしの文化を発信します。

社会福祉学部／子ども発達学部／スポーツ科学部／福祉経営学部（通信教育）

子ども発達支援室

不登校の児童・生徒に対して本学学生によるメンタルフレンド活動や、地元地域の障害児に対する発達支援の取り組みを行っています。
● 日本福祉大学研究課
TEL.0569-87-2324　FAX.0569-87-3973

スポーツ科学センター

学生へのスポーツ教育と課外活動支援、および高齢者・障害者・子どもを中心とする地域スポーツの振興に関わる事業を推進します。
TEL.0569-87-2396　FAX.0569-87-2291

教育実践研究センター

教師・SSW・SC の協働、授業・学級づくり、保育実践にかかわる支援事業を推進しています。
TEL.0569-87-2218　FAX.0569-87-2273

東海キャンパス

〒 477-0031　愛知県東海市大田町川南新田 229
TEL.0562-39-3811　FAX.0562-39-3281

Community and Nursing
名古屋市に隣接する東海市に 2015 年開設。グローバルな視点から看護と地域社会への貢献を目指します。

経済学部／国際福祉開発学部／看護学部

看護実践研究センター

看護学部の特色ある教育・研究を活かした地域連携・地域貢献の実践と研究活動を推進します。
TEL.0562-39-3811　FAX.0562-39-3281

まちづくり研究センター

持続可能なまちづくりを創造するために、地域社会と連携しながら、調査・研究を推進しています。
TEL.0562-39-3811　FAX.0562-39-3281

日本語教育センター

外国人留学生への教育と支援、日本語教師の養成、および地域社会の日本語教育ニーズに応える拠点です。
TEL.0562-39-3811　FAX.0562-39-3281

半田キャンパス

〒 475-0012　愛知県半田市東生見町 26-2
TEL.0569-20-0111　FAX.0569-20-0119

Health Science and Rehabilitation
知多半島の中央に位置するキャンパス。
人によるケアと、モノや空間の創造により健康社会を実現します。

健康科学部

生涯学習センター

知多半島を中心に、「世代共生・地域共創」の生涯学習事業に取り組んでいます。
TEL.0569-20-0122　FAX.0569-20-0135

福祉テクノロジーセンター

福祉用具・支援機器、アシスティブテクノロジー（支援技術）に関する教育や研究、地域貢献活動に取り組んでいます。
TEL.0569-20-0143　FAX.0569-20-0102

知多半島総合研究所

歴史・民俗部、地域・産業部の 2 つの研究部会が、知多半島の歴史や文化・産業など、総合的に研究しています。
● 日本福祉大学研究課（半田）
TEL.0569-20-0112　FAX.0569-20-0128

健康科学研究所

福祉という共通のテーマのもと、3 つの領域から研究を推し進めています。
● 日本福祉大学研究課（半田）
TEL.0569-20-0112　FAX.0569-20-0128

日本福祉大学中央福祉専門学校

〒 460-0012　愛知県名古屋市中区千代田 3-27-11
TEL.052-339-0200　FAX.052-339-0201

日本福祉大学の総合的な教育研究ノウハウを生かし、介護福祉士、社会福祉士、言語聴覚士を養成します。

日本福祉大学付属高等学校

〒 470-3233　愛知県知多郡美浜町奥田中之谷 2-1
TEL.0569-87-2311　FAX.0569-87-2312

日本福祉大学と連携し、21 世紀の福祉社会を担う人材の養成を目指しています。

名古屋キャンパス

〒 460-0012　愛知県名古屋市中区千代田 5-22-35　TEL.052-242-3022　FAX.052-242-3020

Center of Excellence
交通至便な鶴舞駅前に立地。ふくしの先端的研究・教育拠点として高度専門職業人を養成します。

福祉社会開発研究所

生活者が主体の共生型福祉社会システムをテーマとして研究に取り組んでいます。
■ 日本福祉大学研究課
TEL.052-242-3075　FAX.052-242-3076

キャリアサポートセンター名古屋

新しい就職活動の拠点として 2010 年にオープン。卒業後のキャリアサポートも展開します。
TEL.052-242-3001　FAX.052-242-3020

心理臨床研究センター　心理臨床相談室

臨床心理士資格をもつ教員と研究員ならびに心理臨床専攻に在籍中の大学院生で、心理臨床相談を行っています。
TEL.052-242-3054　FAX.052-242-3056

社会福祉総合研修センター

地域を支える福祉人材の養成をテーマに、社会福祉関連の研修事業を展開しています。
TEL.052-242-3069　FAX.052-242-3020

権利擁護研究センター

大学としての社会貢献を目的とした新しい形の研究センターで、福祉の視点からの権利擁護システムの研究を推進しています。
TEL.052-242-1511　FAX.052-242-1512

日本福祉大学大学院

修士課程／
■ 社会福祉学研究科
■ 医療・福祉マネジメント研究科
■ 国際社会開発研究科
博士課程／
■ 福祉社会開発研究科
TEL.052-242-3050　FAX.052-242-3072

特定重点研究センター

■ アジア福祉社会開発研究センター
「福祉社会開発学」の方法と理論の構築を目的とした、外部研究助成を得て運営されている研究機関です。
TEL.052-242-3082　FAX.052-242-3076

■ 健康社会研究センター
Well-being（幸福・健康）な社会づくりに向けた社会疫学研究とその応用のための拠点形成を目的とした、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択機関です。
TEL.052-242-3074　FAX.052-242-3076

■ 地域ケア研究推進センター
多様な特色を有する知多半島を基盤として「地域共生社会」「0 歳から 100 歳の地域包括ケア」実現のための研究を推進しています。
TEL.052-242-3075　FAX.052-242-3076

■ 福祉政策評価センター
福祉政策評価のデータベースセンター構築をめざし、分析・シミュレーションを実施しています。
TEL.052-242-3085　FAX.052-242-3076

■ スーパービジョン研究センター
ソーシャルワーカーなどの高度専門職業人に支援を行うための重層的なスーパービジョン理論と実践の研究を行います。
TEL.052-242-3078　FAX.052-242-3076

学園ネットワーク

※ 2019 年 2 月現在

学校法人日本福祉大学は、大学・大学院、専門学校、付属高校などによる学園ネットワークを形成し、専門研究のさらなる高度化と教育基盤の一層の充実、生涯学習の推進、新産業の創出、地域社会との共生・共創、学産官民の連携に取り組んでいます。

包括連携協定大学

❶ 藤田医科大学（愛知県豊明市）
2015 年 2 月 13 日に藤田医科大学と包括連携協定を締結。医療および福祉分野での連携を強化し、両分野での研究と人材育成を促進することを目指しています。

❷ 大同大学（愛知県名古屋市）
2016 年 8 月 4 日に大同大学と大学間連携協定を締結。施設・設備の共同利用、事務職員の人事交流・研修などを促進することを目指しています。

包括的連携協定締結 6 大学

❶ 北星学園大学（北海道札幌市）　❷ 広島修道大学（広島県広島市）
❸ 松山大学（愛媛県松山市）　❹ 熊本学園大学（熊本県熊本市）
❺ 沖縄国際大学（沖縄県宜野湾市）
※本学を含む 6 大学は、教育改革に熱心に取り組む地域の中核大学という共通の特色を持っています。2012 年 8 月 28 日に包括的連携協定を締結し、それぞれの地域で取り組んでいる特色ある教育と研究の成果・実績を踏まえ、相互協力することを目指しています。

教育連携・交流協定高校

❶ 愛知県立高浜高等学校　❷ 愛知県立一宮北高等学校
❸ 愛知県立海翔高等学校　❹ 愛知県立御津高等学校
❺ 名古屋市立西陵高等学校　❻ 学校法人平山学園清林館高等学校
❼ 長野県辰野高等学校　❽ 長野県高遠高等学校
❾ 愛知県立半田東高等学校　❿ 愛知県立武豊高等学校
※交流協定を締結している高等学校との間では、高大接続教育のプログラムを実施するなど、相互の教育と学生・生徒の自主活動の質を高めるための取り組みを行っています。

連携協定 NPO 法人・団体

❶ 特定非営利活動法人地域福祉サポートちた（愛知県知多市）
※地域福祉サポートちたと本学は、知多半島に位置する高等教育機関と NPO 中間支援組織として連携・協力し、持続可能な地域社会の形成と相互発展に資することを目的として、2016 年 3 月 14 日に包括連携協定を締結しました。

❷ 一般社団法人日本ボッチャ協会
※一般社団法人日本ボッチャ協会と本学は、ボッチャ競技の強化・普及のための活動を通して、指導者としての資質を養う学生教育を施し、相互に人的・技術的協力を行うことを目的として、2018 年 12 月 7 日に連携協力に関する協定を締結しました。

友好協力宣言・包括協定締結自治体

❶ 長野県　❷ 石川県　❸ 福岡県　❹ 美浜町（愛知県）
❺ 半田市（愛知県）　❻ 東海市（愛知県）　❼ 知多市（愛知県）
❽ 大府市（愛知県）　❾ 高浜市（愛知県）　❿ 南知多町（愛知県）
⓫ 南砺市（富山県）　⓬ 最上町（山形県）　⓭ 遊佐町（山形県）
⓮ 辰野町（長野県）　⓯ 宮田村（長野県）　⓰ 阿智村（長野県）
※本学園と友好協力宣言や連携に関する包括協定を締結している自治体は、地方自治法・学校教育法に則り、地域住民および学生の未来のための学習活動の支援や、地域社会の創造・まちづくりに関する共同の取り組みを行っています。

提携社会福祉法人

❶ 社会福祉法人札幌慈啓会（北海道札幌市）
❷ 社会福祉法人仙台市社会事業協会（宮城県仙台市）
❸ 社会福祉法人武蔵野会（東京都八王子市）
❹ 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会（神奈川県横浜市）
❺ 社会福祉法人更生慈仁会（新潟県新潟市）
❻ 社会福祉法人飛騨慈光会（岐阜県高山市）
❼ 社会福祉法人天竜厚生会（静岡県浜松市）
❽ 社会福祉法人昭徳会（愛知県名古屋市）
❾ 社会福祉法人青山里会（三重県四日市市）
❿ 社会福祉法人聖徳会（大阪府松原市）
⓫ 社会福祉法人甲山福祉センター（兵庫県西宮市）
⓬ 社会福祉法人岡山中央福祉会（岡山県岡山市）
⓭ 社会福祉法人竜雲学園（香川県高松市）
⓮ 社会福祉法人慈愛会（福岡県三井郡大刀洗町）
※本学園と提携社会福祉法人は、それぞれが教育・研究と実践の事業交流を図ることで、地域社会の発展や社会福祉人材養成の改善・充実に向けた取り組みを続けています。現在、全国 14 の社会福祉法人と提携しており、毎年 2 月に提携社会福祉法人サミットを開催しています。

産学連携協定企業

❶ 知多信用金庫
❷ 中部国際空港株式会社
❸ 豊田通商株式会社
❹ 株式会社愛知銀行
❺ 独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）
※産学連携協定を締結している企業との間では、相互に協力して、地域社会の発展に貢献するための取り組みを行っています。

提携文化施設

❸ 南知多ビーチランド・おもちゃ王国（愛知県美浜町）
※ 2009 年 3 月 18 日に体験型水族館・おもちゃ遊園地の「南知多ビーチランド・おもちゃ王国」と交流協定を締結し、子どもの発達に関する教育・研究の充実を図るための取り組みを行っています。

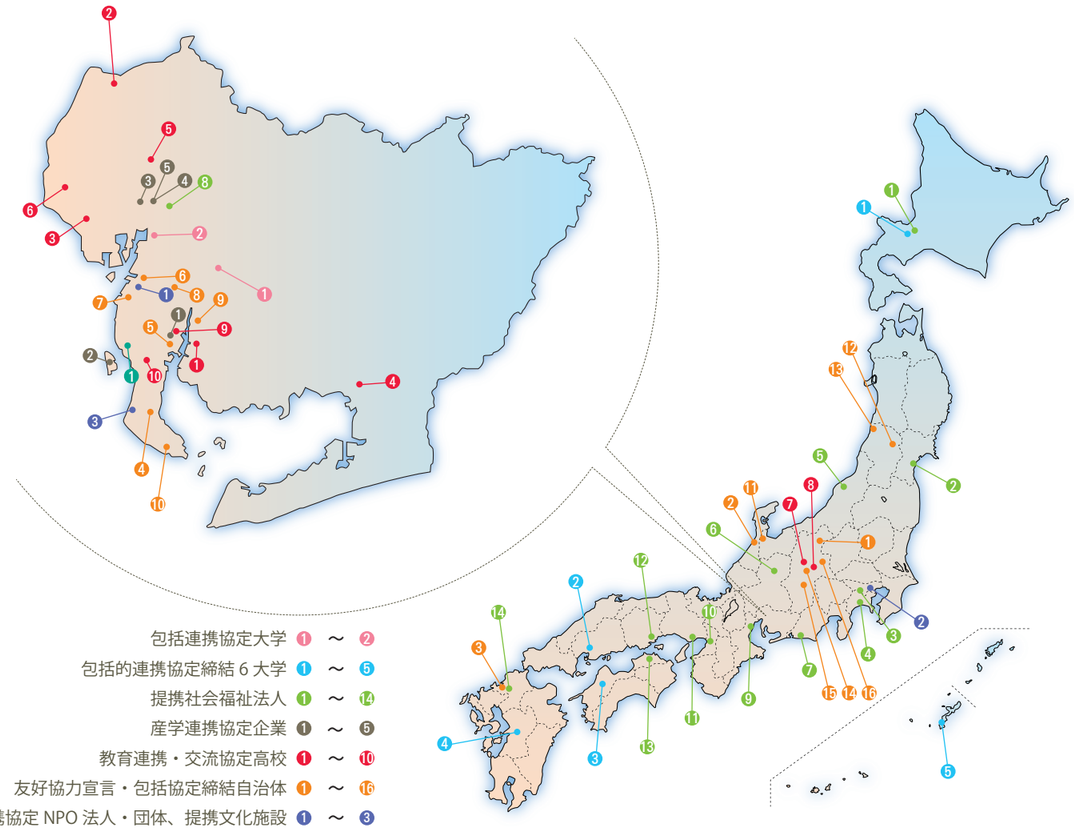
広域的・包括的な研究協定締結自治体・機関

❶ 常滑市（愛知県）

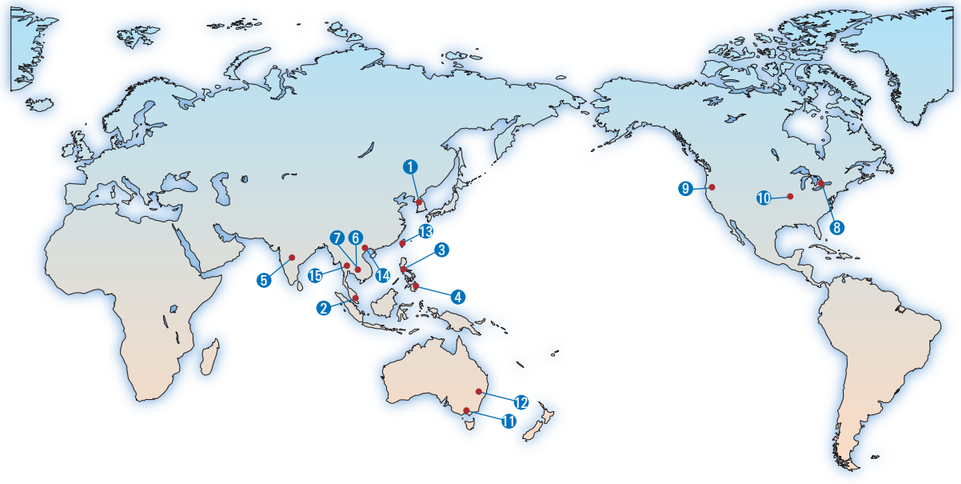
※各研究所・研究センターでは、包括的・継続的な研究推進に係わり、各自治体・機関と研究協定を締結し、相互に協力して研究を推進しています。

海外協定校・協力校・連携機関

❶ 延世大学校（韓国）、全南大学校（韓国）、ソウル市福祉財団（韓国）　❷ マレーシア科学大学（マレーシア）　❸ フィリピン大学ディリマン校（フィリピン）
❹ ミンダナオ国際大学（フィリピン）　❺ セイクレッドハート・カレッジ（インド）　❻ カンボジア工科大学（カンボジア）
❼ 王立プノンペン大学（カンボジア）　❽ モホーク・カレッジ（カナダ）　❾ クラーク・カレッジ（アメリカ）　❿ イリノイ大学シカゴ校（アメリカ）
⓫ ビクトリア大学（オーストラリア）　⓬ チャールズ・スタート大学（オーストラリア）　⓭ 義守大学（台湾）　⓮ ハノイ大学（ベトナム）
⓯ スィーバトゥム大学（タイ）



包括連携協定大学 ❶ ～ ❷
包括的連携協定締結 6 大学 ❶ ～ ❺
提携社会福祉法人 ❶ ～ ⓮
産学連携協定企業 ❶ ～ ❻
教育連携・交流協定高校 ❶ ～ ❿
友好協力宣言・包括協定締結自治体 ❶ ～ ⓰
連携協定 NPO 法人・団体、提携文化施設 ❶ ～ ❸
海外協定校、協力校 ❶ ～ ⓯
研究協定締結自治体・機関 ❶



学園基礎データ

■ 学生数

（2018 年 5 月現在）

大　学	12,349 人	（6,740 人）
通学課程	5,420 人	（2,357 人）
通信教育課程（正科生）	6,929 人	（4,383 人）
大学院	262 人	（147 人）
博士課程	64 人	（37 人）
修士課程	198 人	（110 人）
付属高等学校	538 人	（265 人）
普通科（全日制）	538 人	（265 人）
中央福祉専門学校	391 人	（238 人）
介護福祉士科	77 人	（36 人）
社会福祉士科（夜間）	55 人	（29 人）
社会福祉士科（通信）	219 人	（150 人）
言語聴覚士科	40 人	（23 人）

※（　）は女子の内数

■ 卒業生総数

（2018 年 5 月現在）

大学	（重卒を含む）87,723 人
付属高等学校	14,083 人
中央福祉専門学校	8,937 人
高浜専門学校	1,644 人

※高浜専門学校は、2010 年 3 月末で日本福祉大学健康科学部への統合を完了し、閉校しました。

■ 学位授与数

（2017 年度）

博士（課程博士）	3 人
博士（論文博士）	3 人
修士	69 人

■ 教職員数

（2018 年 5 月現在）

職　種	専　任			非常勤	合　計
	男	女	小　計		
大学教員※	150 人	98 人	248 人	427 人	675 人
付属高等学校教員※	20 人	18 人	38 人	18 人	56 人
中央福祉専門学校教員	5 人	8 人	13 人	73 人	86 人
法人職員	100 人	55 人	155 人	6 人	589 人
合　計	275 人	179 人	454 人	524 人	978 人

学部等	専任教員			合　計
	教　授	准教授	助　教	
社会福祉学部	21 人	15 人	9 人	45 人
経済学部	11 人	5 人	0 人	16 人
健康科学部	18 人	10 人	11 人	39 人
子ども発達学部	21 人	16 人	2 人	39 人
国際福祉開発学部	8 人	0 人	2 人	10 人
看護学部	9 人	7 人	11 人	27 人
スポーツ科学部	10 人	5 人	8 人	23 人
福祉経営学部（通信教育）	9 人	6 人	19 人	34 人
全学教育センター	3 人	0 人	3 人	6 人
合　計	110 人	64 人	65 人	239 人

※学長・高校校長は除く
※大学教員数は、研究所および大学院所属の教員を含む

■ 校地、校舎面積

（2018 年 5 月現在）

校舎等の建物（学園全体・延床面積）	100,650.91m^2
美浜キャンパス	54,096.77m^2
半田キャンパス	14,239.38m^2
東海キャンパス	16,886.72m^2
名古屋キャンパス	3,815.04m^2
NFU スポーツドーム	1,883.67m^2
付属高等学校	6890.68m^2
中央福祉専門学校	2,838.65m^2
土地（学園全体）	307,399.16m^2
美浜キャンパス	213,086.57m^2
半田キャンパス	41,527.01m^2
東海キャンパス	7,664.58m^2
名古屋キャンパス	765.00m^2
NFU スポーツドーム	4,967.00m^2
付属高等学校	36,580.00m^2
中央福祉専門学校	965.00m^2
スクールバス専用駐車場	1,844.00m^2

■ 学園役員

（2018 年 4 月現在）

理 事 長	丸山　悟	
学 園 長	鈴木　正修	宗教法人法音寺代表役員・山首 社会福祉法人昭徳会理事長 学校法人日本福祉大学理事
名誉総長	大沢　勝	元学校法人日本福祉大学理事長・元学長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長
日本福祉大学学長	児玉　善郎	
専務理事	黒川　道男	
常務理事	岡崎　真芳	
	山本　秀人	日本福祉大学副学長（教学）
	福田　秀志	日本福祉大学副学長（研究）
	齋藤真左樹	日本福祉大学副学長（就職）
	平野　征人	日本福祉大学付属高等学校学監
	大島　伸一	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長
理　　事	大野　達男	宗教法人法音寺参与
	数納　幸子	日本福祉大学同窓会会長 特定非営利活動法人バイオものづくり中部副理事長
	柴田　昌治	日本ガイシ株式会社特別顧問
監　　事	髙島　健二	元愛知県経営者協会専務理事
	後藤　三郎	元財団法人ソフトピアジャパン専務理事

加藤幸雄元学長の訃報

加藤幸雄（かとう　さちお）日本福祉大学元学長・名誉教授が 2018 年 11 月 25 日、脳挫傷の後遺症のため永眠されました（享年 72）。

先生の生前のご功績とお人柄を偲び、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

故人の略歴

1970 年 3 月　名古屋大学教育学部教育心理学科　卒業
1970 年 4 月　岐阜家庭裁判所　調査官補　採用　以降　家庭裁判所調査官を 18 年務める
1987 年 4 月　水戸家庭裁判所土浦支部　主任調査官（1988 年 3 月まで）
1988 年 4 月　日本福祉大学　赴任（専門：臨床心理学　特に、非行・青少年心理学、司法福祉）
　　日本福祉大学　社会福祉学部助教授
1993 年 4 月　日本福祉大学　学生部長
1995 年 4 月　日本福祉大学　社会福祉学部教授
1997 年 4 月　日本福祉大学　学長補佐兼総合企画室長
　　学校法人法音寺学園（現学校法人日本福祉大学）理事　就任
1999 年 4 月　日本福祉大学　副学長
2009 年 4 月　日本福祉大学　学長（2013 年 3 月まで）
2013 年 4 月　日本福祉大学　名誉教授

財団法人大学基準協会から“適合”の認定を受けました。

日本福祉大学は、財団法人大学基準協会の正会員校です。本学は同協会による 2017 年度認証評価の結果、大学基準に適合しているとの認定を受けました。認定期間は、2018 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 7 年間です。

※前回は 2010 年度に“適合”の認定を受けています。

「大学評価結果」および「大学基礎データ」の詳細につきましては、下記の URL から参照できます。

大学評価結果

https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/accredited/file/hyouka.pdf

大学基礎データ

https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/self-assesment/file/2018kiso.pdf

「ふくしの総合大学」の登録査定について

本学は、学園創立 60 周年を迎えた 2013 年 9 月、ユニバーシティ・スローガンを＜地域に根ざし、世界を目ざす「ふくしの総合大学」＞と定めました。その後、特許庁に対して「ふくしの総合大学」の商標登録を出願した結果、2014 年 3 月 25 日付けで登録査定として認定されました。

登録基本情報

1）**商　標**（検索用）　ふくしの総合大学
2）**称　呼**　フクシノソウゴウダイガク
3）**出願人**　学校法人日本福祉大学
愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番の 6

地域に根ざし、世界を目ざす「ふくしの総合大学」
日本福祉大学 Since 1953

※「ふくしの総合大学」は、平仮名の「ふくし」を用いることで、本学が「いのち（健康や医療）」「くらし（漢字の福祉や経済）」「いきがい（教育や発達）」の 3 領域を教育の柱とする総合大学であることを示す、独自かつ先駆的な造語です。

学　園　報　　第 94 号　　2019 年 3 月 1 日　発行

発行　学校法人　日本福祉大学
編集　日本福祉大学　学園広報室
〒 470-3295　愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35-6
TEL　0569-87-2212
E-mail：g-k@ml.n-fukushi.ac.jp